



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 克裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岩崎 善彦 TEL 03-6661-7840
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|-------|------|---|------|-------|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年9月期第2四半期 | 5,338 | 6.2 | △103 | — | 57 | △41.0 | 39 | — |
| 2021年9月期第2四半期 | 5,028 | △36.0 | △273 | — | 96 | △67.5 | △112 | — |

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 24百万円 (—%) 2021年9月期第2四半期 △97百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年9月期第2四半期 | 7.96 | 7.88 |
| 2021年9月期第2四半期 | △22.35 | — |

(注) 2021年9月期第2四半期の潜在株式数調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年9月期第2四半期 | 4,915 | 2,094 | 42.6 |
| 2021年9月期 | 4,701 | 2,124 | 45.2 |

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 2,094百万円 2021年9月期 2,124百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年9月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 |
| 2022年9月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2022年9月期（予想） | — | — | — | 5.00 | 5.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|------|---|------|-------|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 10,865 | 15.4 | △180 | — | 24 | △29.5 | 4 | — | 0.86 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年9月期2Q | 5,285,600株 | 2021年9月期 | 5,285,600株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年9月期2Q | 294,170株 | 2021年9月期 | 298,870株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2022年9月期2Q | 4,987,902株 | 2021年9月期2Q | 5,049,178株 |

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2022年9月期2Q 128,800株、2021年9月期末133,500株）が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2022年9月期2Q 128,800株、2021年9月期2Q 133,500株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点における当期の連結業績予想は、2021年11月15日に公表したものと変更はありません。（当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (連結の範囲の重要な変更) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (会計方針の変更) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が全面解除された2021年10月以降、景況感に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新たな変異ウイルスによる感染症が再拡大したことにより、1月初旬より再びまん延防止等重点措置が適用されたことで経済活動の持ち直しや個人消費の回復の動きに足踏みがみられ、当社グループのステュワード事業、フードサービス事業においては再び厳しい事業環境となりました。加えて、依然続いている世界的な半導体不足や資源価格、物流コストの更なる高騰などにより空間プロデュース事業においても非常に厳しい事業環境が続きました。

このような環境下にあつて当社グループは、当連結会計年度より3か年の中期経営計画「Value Innovation 2024」を推進、「基軸事業の強化による収益力の向上」「グループシナジーによる新たな価値の創出」を軸とし、コロナ禍により激変した事業環境に対応すべく経営基盤の再構築に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は5,338百万円（前年同期比6.2%増）、連結営業損失は103百万円（前年同期は営業損失273百万円）、連結経常利益は57百万円（前年同期比41.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失112百万円）となりました。

2022年3月下旬にまん延防止等重点措置が解除されたことにより、ステュワード事業、フードサービス事業においては需要回復が見込まれるものの、空間プロデュース事業における機器不足や物流コスト高騰、急激な円安進行等の懸念材料により、先行きへの不透明感は拭えない状況にあります。引き続き堅実な事業運営を進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績の業況は以下のとおりです。

①ステュワード事業

当事業は、ホテル・レストランを中心として食器洗浄をはじめとする厨房管理業務及び清掃業務を全国展開する当社グループの中核となるセグメントです。

当第2四半期連結累計期間においては、1月初旬から3月下旬に至るまん延防止等重点措置の適用によって業績回復傾向への影響が懸念されましたが、催事行楽などの人出が徐々に戻ってきていることに加え、それに対して顧客それぞれのニーズを的確に捉え、顧客の事業環境に沿った提案・きめ細かいサービスの提供に努めたことで、高い評価とともに既存顧客の売上伸長につながりました。また、新たに3件のホテル、レストランにおいてステュワード業務を受注するに至りましたことは、人材確保・雇用の維持に努め、稼働の急変動にも顧客の人員不足に安定した品質でお応えできる体制がご評価いただけたものと自負しております。さらに提供内容をステュワード業務に限定せず、客室清掃やレストラン運営など顧客ニーズに寄り添ってご提案申し上げましたことにお引き合いの手応えがあり、第3四半期からの業務開始につながっております。

なお、休業補償に伴う雇用調整助成金については、前年度の支給分も含めて営業外収益として計上されております。

この結果、売上高は2,170百万円（前年同期比21.1%増）、営業損失は22百万円（前年同期は営業損失225百万円）となりました。

依然としてコロナ禍の影響を大きく受けておりますが、顧客からの業務サポートの要望は拡大の兆しがあります。引続き社会環境の変化に意識を集中しながら、創業より構築してきた顧客の信用・信頼を損なうことなく、より一層マーケットとの関係強化を図るべく顧客ニーズを機敏に捉え、更なるサービス向上と人材教育・育成に努めてまいります。

②フードサービス事業

当事業は、従業員食堂・ホテル内レストラン運営の受託を全国で展開し、フードビジネス事業としてセグメントを構成します。

当第2四半期連結累計期間においては、当セグメントにおいても、1月初旬からまん延防止等重点措置が適用されたことによる顧客ホテルの店舗運営への影響が懸念されるなか、オペレーションの見直し、徹底したコスト管理等により収益力の維持に取り組みました。

ホテルの朝食レストランを中心とするレストラン部門においては、当事業ならではの「食」と「衛生」の総合提案力を活かし、ウィズコロナにおけるエンドユーザーのニーズに適應すべく、衛生への対応強化、新たな食のスタイルの提供、メニューの刷新等、ユーザーへの満足度向上、顧客ホテルの稼働率向上のための提案活動を積極的に行いました。従業員食堂を中心とする給食部門においては、コロナ禍での働き手の確保に努める顧客のニーズに応えるべく、イベントやフェアメニューを積極的に取り入れる等、「食」の充実を図ることで顧客の従業員満足度向上に寄与しました。介護・高齢者施設を中心とするメディカル給食部門においては、利用者の満足度、ご要望を叶えるべくそれぞれの施設が置かれている環境に合わせた「食」の提案を積極的に行いました。全社においてこのような取り組みを継続することで売上高は当初見込みを下回ったものの、前年同期を上回る結果となりました。当事業では、引続き

顧客の「安心・安全」を第一に事業の継続に努めてまいります。

なお、休業補償に伴う雇用調整助成金については、前年度の支給分を含めて営業外収益として計上されております。

この結果、売上高は994百万円（前年同期比8.7%増）、営業損失は26百万円（前年同期は営業損失60百万円）となりました。

③空間プロデュース事業

当事業は、映像・音響・放送・セキュリティに関する設計・施工・販売・管理・メンテナンスに加え、BGM及び香りまで提供する空間プロデュース事業としてセグメントを構成いたします。

当第2四半期連結累計期間においては、長引くコロナ禍の影響が継続しており、さらには、半導体はじめ電子部品の不足による製品の納期遅延や、物流のひっ迫による輸送コスト、資源の高騰等が当事業に大きな影響を与えました。また、先行きについても不透明で困難な状況が予想されます。

このような厳しい経営環境の中、固定費削減、原価低減に努めるとともに、パートナー企業や協力会社との連携を強化し、新規顧客の発掘、新たな事業領域の開拓に取り組みました。法人営業部門では新規市場のターゲット層と捉えている医療分野への積極的な営業活動を継続しており、3件の国立医科大学病院より病院内手術室の術野映像システムの設計・施工案件を受注、次期以降の収益確保に繋げております。

また、音楽機器販売部門においては、集客を伴うイベントや展示会等の中止による商機の逸失や、製品不足や納期遅延による販売機会の損失等に苦戦を強いられる中、変容する企業の働き方や大学の講義の様態に応じたネットワーク・オーディオやテレビ会議システム等の商材の提案や、開催しつつあるライブ・イベント等での需要の取り込みに注力したことで、売上、利益ともに当セグメントを牽引する結果となりました。

この結果、売上高は2,157百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は16百万円（前年同期比77.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べて214百万円増加し、4,915百万円となりました。資産の増減の内訳は流動資産が249百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金123百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産195百万円の増加によるものであります。固定資産については35百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産22百万円の減少、投資有価証券17百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて244百万円増加し、2,821百万円となりました。負債の増減の内訳は流動負債が532百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金88百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金267百万円の増加、未払金80百万円の増加によるものであります。固定負債については287百万円の減少となりました。主な要因は長期借入金292百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて30百万円減少し、2,094百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益39百万円の計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当25百万円による利益剰余金の減少、連結範囲の変更に伴う子会社利益剰余金31百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より123百万円増加し、754百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が56百万円となり、仕入債務の増加88百万円、未払金の増加72百万円等により、得られた資金は224百万円（前年同期は272百万円の使用）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産取得による支出23百万円等により、使用した資金は33百万円（前年同期は21百万円の取得）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出55百万円、配当金の支払額25百万円等により、使用した資金は69百万円(前年同期は96百万円の使用)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における当期の連結業績予想は、2021年11月15日に公表したものから変更はありません。(当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、緊急事態宣言の全面解除により活動制限要請が段階的に緩和されたことなどにより、緩やかながらも持ち直しの傾向で始まったものの、原材料価格の高騰や人手不足による物流コストの値上げ、新型コロナウイルス感染症の変異株の検出等による多大な影響を受けることになり、前連結会計年度に引き続き、継続的な営業損失を計上している状況にあります。そのため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、前連結会計年度の有価証券報告書「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (7) 重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 631,930 | 754,995 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,201,217 | — |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | — | 1,396,750 |
| 有価証券 | 50,358 | 50,119 |
| 商品及び製品 | 381,332 | 378,086 |
| 仕掛品 | 33,131 | 46,048 |
| 原材料及び貯蔵品 | 12,760 | 14,256 |
| 未収入金 | 19,798 | 33,964 |
| 未収還付法人税等 | 92,487 | 43,768 |
| その他 | 124,301 | 78,050 |
| 貸倒引当金 | △4,031 | △3,614 |
| 流動資産合計 | 2,543,287 | 2,792,426 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 955,993 | 955,993 |
| 減価償却累計額 | △521,295 | △536,728 |
| 建物及び構築物(純額) | 434,697 | 419,264 |
| 土地 | 951,628 | 951,628 |
| その他 | 191,545 | 193,806 |
| 減価償却累計額 | △151,306 | △160,821 |
| その他(純額) | 40,238 | 32,985 |
| 有形固定資産合計 | 1,426,564 | 1,403,878 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 32,479 | 29,285 |
| その他 | 69,560 | 79,341 |
| 無形固定資産合計 | 102,040 | 108,626 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 433,266 | 416,077 |
| 繰延税金資産 | 10,041 | 7,009 |
| その他 | 188,862 | 189,602 |
| 貸倒引当金 | △2,567 | △2,082 |
| 投資その他の資産合計 | 629,603 | 610,607 |
| 固定資産合計 | 2,158,208 | 2,123,111 |
| 資産合計 | 4,701,495 | 4,915,537 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 350,752 | 439,582 |
| 短期借入金 | 450,000 | 450,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 138,318 | 405,734 |
| リース債務 | 27,252 | 25,629 |
| 未払金 | 384,742 | 465,494 |
| 未払法人税等 | 12,379 | 12,217 |
| 賞与引当金 | 150,742 | 108,308 |
| その他 | 154,124 | 293,752 |
| 流動負債合計 | 1,668,310 | 2,200,719 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 516,682 | 224,266 |
| リース債務 | 33,964 | 46,388 |
| 繰延税金負債 | 17,063 | 16,325 |
| 退職給付に係る負債 | 289,601 | 301,271 |
| 株式給付引当金 | 6,788 | 4,720 |
| 長期末払金 | 42,711 | 26,377 |
| 資産除去債務 | 721 | 721 |
| その他 | 1,014 | 606 |
| 固定負債合計 | 908,547 | 620,676 |
| 負債合計 | 2,576,857 | 2,821,395 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 393,562 | 393,562 |
| 資本剰余金 | 279,306 | 279,306 |
| 利益剰余金 | 1,487,157 | 1,469,531 |
| 自己株式 | △112,845 | △110,880 |
| 株主資本合計 | 2,047,181 | 2,031,519 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 77,456 | 62,622 |
| その他の包括利益累計額合計 | 77,456 | 62,622 |
| 純資産合計 | 2,124,638 | 2,094,142 |
| 負債純資産合計 | 4,701,495 | 4,915,537 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 5,028,560 | 5,338,234 |
| 売上原価 | 4,322,791 | 4,437,063 |
| 売上総利益 | 705,768 | 901,170 |
| 販売費及び一般管理費 | 979,292 | 1,004,525 |
| 営業損失(△) | △273,523 | △103,354 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 729 | 784 |
| 受取配当金 | 2,853 | 7,221 |
| 受取賃貸料 | 4,682 | 4,413 |
| 雇用調整助成金 | 348,201 | 164,599 |
| その他 | 23,706 | 17,116 |
| 営業外収益合計 | 380,171 | 194,134 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,385 | 4,165 |
| 支払手数料 | 1,347 | 24,825 |
| 為替差損 | 3,055 | 4,653 |
| その他 | 265 | 108 |
| 営業外費用合計 | 10,054 | 33,752 |
| 経常利益 | 96,593 | 57,027 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 200 |
| 投資有価証券評価損 | 52 | — |
| 役員退職慰労金 | 215,590 | — |
| 特別損失合計 | 215,642 | 200 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △119,048 | 56,826 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,516 | 9,176 |
| 法人税等調整額 | △18,709 | 7,956 |
| 法人税等合計 | △6,193 | 17,133 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △112,855 | 39,693 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △112,855 | 39,693 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △112,855 | 39,693 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,979 | △14,833 |
| その他の包括利益合計 | 14,979 | △14,833 |
| 四半期包括利益 | △97,875 | 24,859 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △97,875 | 24,859 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △119,048 | 56,826 |
| 減価償却費 | 37,505 | 38,197 |
| 固定資産除却損 | 0 | 200 |
| のれん償却額 | 3,194 | 3,194 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 52 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 8,792 | △903 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 13,844 | 8,351 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △30,727 | △44,918 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,582 | △8,005 |
| 支払利息 | 5,385 | 4,165 |
| 助成金収入 | △348,201 | △164,599 |
| 役員退職慰労金 | 215,590 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △169,593 | △196,357 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △30,864 | △11,167 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 77,407 | 88,830 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △87,058 | 72,030 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △26,121 | 188,162 |
| その他 | △22,445 | △19,097 |
| 小計 | △475,868 | 14,910 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,476 | 7,871 |
| 利息の支払額 | △4,984 | △4,066 |
| 物品売却による受取額 | 3,300 | 3,300 |
| 助成金の受取額 | 530,992 | 164,599 |
| 役員退職慰労金の支払額 | △215,590 | — |
| 法人税等の支払額 | △117,797 | △54,781 |
| 法人税等の還付額 | 4,155 | 92,369 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △272,316 | 224,203 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △53,138 | △3,337 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 50,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,249 | △5,640 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,316 | △23,500 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △12,954 | △335 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 597 | 510 |
| 保険積立金の解約による収入 | 3,000 | — |
| 短期貸付金の回収による収入 | 40,000 | — |
| その他 | 2,730 | △1,590 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 21,670 | △33,893 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △55,000 | △55,000 |
| 配当金の支払額 | △26,064 | △25,701 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | — | 23,500 |
| その他 | △15,042 | △12,698 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △96,106 | △69,900 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △346,753 | 120,409 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,149,207 | 631,930 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | — | 2,654 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 802,454 | 754,995 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社セントラルホテルサービスについて、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の音楽提供サービスに係る収益について、従来は顧客に対する請求の時点で収益を認識する方法によっておりましたが、履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、これらによる当四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 |
|------------------------------|--------------|-------------------|--------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------------------------|
| | スチュワード 事業 | フード サービス 事業 | 空間 プロデュース 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する売上高 | 1,792,103 | 914,395 | 2,301,369 | 5,007,868 | 20,692 | 5,028,560 | — | 5,028,560 |
| (2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高 | 780 | 294 | 2,947 | 4,022 | 138,960 | 142,982 | △142,982 | — |
| 計 | 1,792,883 | 914,689 | 2,304,317 | 5,011,890 | 159,652 | 5,171,542 | △142,982 | 5,028,560 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △225,384 | △60,068 | 73,931 | △211,521 | 2,394 | △209,126 | △64,396 | △273,523 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△64,396千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 |
|------------------------------|--------------|-------------------|--------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------------------------|
| | スチュワード 事業 | フード サービス 事業 | 空間 プロデュース 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する売上高 | 2,169,894 | 994,455 | 2,154,505 | 5,318,854 | 19,380 | 5,338,234 | — | 5,338,234 |
| (2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高 | 780 | 207 | 2,538 | 3,526 | 144,756 | 148,282 | △148,282 | — |
| 計 | 2,170,674 | 994,662 | 2,157,043 | 5,322,380 | 164,136 | 5,486,516 | △148,282 | 5,338,234 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △22,282 | △26,657 | 16,797 | △32,141 | △1,343 | △33,485 | △69,869 | △103,354 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△69,869千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(雇用調整助成金収入)

当社は、新型コロナウイルスの影響により従業員の休業に伴う雇用調整助成金の交付申請額は以下のとおりであります。

(1)当該助成金の交付申請額 55,053千円 (2022年5月11日現在)

(2)損益に与える影響 2022年9月期第3四半期連結会計期間において、営業外収益で計上いたします。